

11月の金融政策、政治・経済イベント

10月の株式市場は、月初に、米中貿易協議や英国のEU(欧州連合)離脱問題の先行き不透明感が強まったことなどから、下落して始まったものの、米中貿易協議が部分合意に至ると、上昇基調に転じ、英国の合意なき離脱の可能性が低下したことも追い風となり、月末にかけて堅調に推移しました。28日には、米S&P500種株価指数が最高値を更新したほか、日経平均株価も29日にかけて7日連続で年初来高値を更新しました。

11月は、米中の部分合意の詰めめの協議の行方に注目が集まります。10月上旬に開かれた米中閣僚級協議では、「第1段階」とされる部分的な合意がなされ、中国が米国産農産品の輸入を増やす一方、米国は10月15日に予定されていた対中制裁関税の第1～3弾の税率引き上げを見送りました。トランプ米大統領は、この「第1段階」の合意について、11月中旬にも正式に署名をめざす考えを示しています。なお、米政権は12月15日に発動予定の対中制裁関税第4弾の残りの部分について、今後の交渉次第で発動を取り下げる可能性を示唆しており、発動が回避されれば、世界的に株式市場の追い風になると期待されます。

英国では、英政府がEUと合意した離脱協定案について、10月中の英議会での採決が見送られ、離脱期限は10月末から最長で20年1月末へと、改めて延期されました。こうしたなか、ジョンソン英首相は、現状を打破するために12月12日に総選挙を実施する法案を提案し、議会で可決されました。過半数の議席を獲得することで、離脱協定案の議会承認を狙っています。今回の総選挙では、与党・保守党が主張する速やかなEU離脱と、野党が主張する2度目の国民投票の、どちらを支持するかが争点となりそうです。足元の世論調査では保守党がリードしているものの、国民投票実施への支持も高く、選挙戦の行方が注目されます。

日本では、4-9月期の企業決算発表が本格化します。世界景気の減速懸念や円高傾向を背景に、業績予想の下方修正が相次ぐと見込まれているものの、足元の米中貿易協議の進展が投資家心理の改善につながっており、株価への影響は限定的との見方もあります。

11月の注目される金融政策および政治・経済イベント

11月	予定
1日(金)	■米国、10月のISM製造業景況指数、■米国、10月の雇用統計
5日(火)	●オーストラリア、金融政策決定会合
6日(水)	●英国、金融政策委員会(～7日)
8日(金)	■中国、10月の貿易統計
10日(日)	■スペイン、やり直し総選挙(4月の総選挙後の連立交渉の決裂を受けて)
11日(月)	■中国、独身の日(インターネット通販各社による大規模セール実施)
13日(水)	■米国、EUなどに対する自動車・同部品の輸入制限措置の実施猶予の期限 ■米国、10月のCPI(消費者物価指数)、●ニュージーランド、金融政策決定会合
14日(木)	■日本、7-9月期GDP(速報値)、■中国、10月の小売売上高、鉱工業生産、都市部固定資産投資
18日(月)	■米政府による中国通信機器大手への制裁措置の一部猶予(部分的な輸出許可措置)の期限
20日(水)	●米国、10月29～30日のFOMC(連邦公開市場委員会)議事録公表
29日(金)	■米国、ブラックフライデー(感謝祭翌日の金曜日、年末商戦の初日としてセールが実施される)
30日(土)	■中国、11月の製造業PMI
中旬	■米国、中国との貿易協議の「第1段階」の部分合意の署名をめざす意向

●金融政策関連
■政治・経済関連

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)
※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。